

第7章

米国

第2期ブッシュ政権の課題

第2期ブッシュ政権が2005年1月に発足した。ブッシュ大統領は、就任演説や一般教書演説で、自由と民主主義を世界に拡大することが米国の政策であることをあらためて強調し、第1期目の対外政策が基本的に継続された。しかしながら、第2期ブッシュ政権では、国益を重視し実務を優先する政権陣容が固められ、その外交姿勢は「単独行動主義」から同盟国・友好国との協調を重視する方向に移行しつつある。

第2期ブッシュ政権の国防政策では、第1期の2002年9月に公表された「米国の国家安全保障戦略」(以下「国家安全保障戦略」)が受け継がれ、これに基づいて「国家防衛戦略」「国家軍事戦略」「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)など一連の戦略関連文書が公表された。

特に、国際テロが米国および国際社会にとって深刻な脅威であるという認識の下、ブッシュ大統領は「戦時下の大統領」としてテロとの闘いを強力に推し進めている。

一方、イラクでは政治的な進展にもかかわらず、依然として治安の回復には至っておらず、ブッシュ政権は、米兵の死者の増加、米軍のイラク駐留の人的および経費の負担の増大、治安回復の遅れなど困難な問題に直面している。内戦にエスカレートした場合には、米国の国際的な信頼性が大きく損なわれる恐れがあり、米国は、イラクにおける統治能力の強化を図る一方で、イラク支援に向けた国際的な協力を強化・拡大させていく必要に迫られている。

今日の米中関係では、政治・経済・軍事など広範な分野において良好な関係が強化されつつある一方で、種々の懸案もある。中国を国際社会に取り込み、責任ある建設的な役割を果たす方向に導くことは、米国や同盟国・友好国にとって将来の大きな課題である。

北朝鮮の核兵器をめぐる問題に対しては、六者会合が北京で再開され、9月19日に初の共同声明が採択された。しかし、それを実現するための具体的な計画、措置および手順の作成などについては継続して協議が行われることになっており、2005年末の時点では、問題解決の見通しはまだ立っていない。

1 第2期ブッシュ政権の国防政策

(1) 新政権の特質と陣容

ジョージ・W・ブッシュ大統領は、2004年11月の大統領選挙で民主党のジョン・ケリー上院議員を破って再選を果たし、2005年1月に第2期ブッシュ政権が発足した。ブッシュ大統領は就任演説において「米国における自由の存続は他国に自由が広がるかどうかにかかっている。世界平和を求める最善の希望は、全世界に自由を拡大することだ」と述べ、自由の拡大こそが米国の政策であり「世界の圧政に終止符を打つこと」が、米国の目指すべき最終目標であると唱えた。また、2月2日に行われた一般教書演説において、ブッシュ大統領は、米国経済の繁栄のためには財政支出の抑制が必要であるとし、財政赤字を2009年までに半減させると公約した。米国経済を強化し、世界経済の指導者としての地位の維持を目指す一方、第2期ブッシュ政権にとって、米国の安全を確保することが最大の課題である。ブッシュ大統領は、テロとの闘いに勝利するまでテロリストへの攻勢を継続し、新たな脅威に対しては今後も引き続き有志連合の構築を追求し、世界における圧政を終結させるという究極の目標の下、同盟国と協調しながら、中東をはじめ全世界において民主主義を推進していくと訴えた。

自由と民主主義を世界に広げるという理想主義は、歴代米国政権の対外戦略を特徴付けてきた重要な要素の一つであるが、実際の対外戦略では、他国の自由や民主化よりも国際秩序と対外関係の安定がしばしば優先されてきた。特に冷戦期における米国外交の基調は、ソ連を主敵とする共産主義陣営を封じ込めること



再選後初めての一般教書演説を行うブッシュ大統領
(2005年2月2日)
(White House photo)

にあり、そのためには強権的な政権とも、協調あるいは譲歩を図らざるを得ないという現実主義的な傾向が見られた。しかしブッシュ政権の対外戦略においては、他国の圧政を容認せず、自由と民主主義を拡大するという理想を重視し、それを現実の対外政策に具現化して着実に実行していくという「現実的な理想主義」という特質が見られる。すなわち、自由と民主主義の拡大という対外戦略の原則においては譲歩しないが、戦術面では同盟国の意向を反映させるという現実的アプローチを採用している。

このようなブッシュ政権の理想主義への強いコミットメントを生んだ背景としては、第1に、冷戦後の世界において米国が唯一の超大国であり、特に軍事面では圧倒的に優越した地位にあること、第2に、グローバリゼーションが急速に進展する中で、テロや大量破壊兵器(WMD)の拡散という新たな安全保障上の脅威に対処する上で、民主的國家の拡大が有利であること、第3に、ブッシュ大統領および側近たちの政治的信条と使命感、さらに民主的価値や伝統的倫理観を重んじるアメリカ社会のすう勢などの要因が考えられる。

従って第2期ブッシュ政権の外交目標は、第1期目と同様「人間の自由に寄与する勢力均衡」(「国家安全保障戦略」)を構築することにある。すなわち、自由や民主主義という価値を国際社会で実現していくには、それに寄与するような国際的なパワーバランスの存在が前提であるという認識を示している。ここで注目すべきことは、第1期目では「単独行動主義」的な外交姿勢が対外的な批判の対象となり、特にイラク侵攻がヨーロッパの同盟国との関係悪化を招いたが、第2期ブッシュ政権では、同盟国・友好国との協調を重視する外交に移行しつつあることである。ライス新国務長官は、上院での指名承認公聴会(2005年1月18日)で、キューバ、ミャンマー(ビルマ)、北朝鮮、イラン、ベラルーシ、ジンバブエの6カ国を「圧政の拠点」として名指しで批判したが、その背景には、人権問題を強調することで、ヨーロッパ諸国との関係を改善したいという思惑があったとみられる。ブッシュ大統領は、2005年3月8日

に米国防大学での演説で、中東地域において民主主義を促進することは「一世代を要するコミットメント」であるとして、現実的な立場を表明した。イランと北朝鮮に対する政策においても、同盟国・友好国との協調を重視する姿勢が際立ってきている。例えば、イランの核開発をめぐる問題では、ヨーロッパ諸国との協調を重視した外交を展開している。

第2期ブッシュ政権の陣容を見ると、第1期に比べて、大統領自身の指導力および政権内部での安定度が高まったと評価できよう。第1期において、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官らとしばしば対立したパウエル国務長官やアーミテージ国務副長官が退任し、2期目では、ライス大統領補佐官(国家安全保障担当)が国務長官に、スティーブン・ハドリー副補佐官がその後任に昇格した。

国務省では、ジョン・ボルトン国務次官(軍備管理・国際安全保障担当)が国連大使に転出し、大統領の信任のあつたライス新国務長官が指導力を発揮できるような実務優先の陣容が整ったといえる。ナンバー2のポストである副長官にはロバート・ゼーリック通商代表が、ナンバー3の国務次官(政治担当)にはニコラス・バーンズ北大西洋条約機構(NATO)大使が抜てきされた。対外政策の中核的な実務を担当する国務次官補としては、アジア太平洋担当次官補にクリストファー・ヒル駐韓国大使、中東担当次官補にデービッド・ウェルチ駐エジプト大使、ヨーロッパ・ユーラシア担当次官補にダニエル・フリード国家安全保障会議上級部長など、キャリア外交官あるいは国務省OBが起用された。

国防省では、ポール・ウォルフowitz国防副長官が政権を離脱し、後任にはゴードン・イングラント海軍長官が抜てきされた。また、ダグラス・ファイス国防次官(政策担当)が8月に退任し、後任にはトルコ大使を務めたキャリア外交官のエリック・エーデルマンが起用された。ウォルフowitz副長官やファイス次官らが政権を離れたことにより、イデオロギー重視から現実的な国益重視の実務型の陣容となった。

従って第2期ブッシュ政権は、対外政策において自由、民主主義、市場経済といった価値の拡大を図っていくという第1期の路線を継続しつ

つも、国益を重視し実務を優先する政権陣容を固め、外交姿勢は「単独行動主義」から同盟国・友好国との協調を重視する方向に移行しつつある。しかし、イラク情勢の混迷は深まり、さらに2005年8月末に米国南部を襲ったハリケーンの「カトリーナ」による災害での政府の初動対処の遅れに対する批判、ガソリン価格急騰などのエネルギー問題、与党共和党議員のスキャンダル、最高裁判事の指名の撤回、米中央情報局(CIA) 工作員情報漏えい事件などにより、ブッシュ大統領の再選を支えた保守派からの支持が急落する事態が生じた。これらの国内要因に加えて、2006年11月の中間選挙や2008年の大統領選挙を控えている状況下では、ブッシュ政権の当面の優先課題は対外関係よりも国内問題に向けられるであろう。

(2) 国防政策の動向

9・11テロ以降、テロリズムとWMDの拡散が米国の安全保障にとって最大の脅威であるという認識が深まった。WMDをテロリストやならず者国家が入手すれば、従来の封じ込めや抑止が機能しにくい、あるいは機能しない状況が現出する。ブッシュ大統領は、2002年6月1日に米陸軍士官学校の卒業式における演説で、こうした新たな脅威に対処するためには「われわれは戦いでは敵に対して先手を取り、相手の計画を挫折させ、最悪の脅威が現実のものとなる前にそれに立ち向かわなければならない」として、国の安全を守るためには「先制行動」も辞さないと述べた。さらに、2002年の「国家安全保障戦略」にもこうした考え方は反映されている。第2期ブッシュ政権においても「国家安全保障戦略」は受け継がれ、後述するような「国家防衛戦略」「国家軍事戦略」、QDR2006など一連の国防政策関連文書は、2002年の「国家安全保障戦略」に基づいて策定された。

「国家安全保障戦略」には、3つの中核的要素が含まれている。第1は、米国が軍事、経済、政治的影響力において他の追随を許さない超大国であるという認識、第2は、自由、民主主義および自由な企業活動といっ

た民主的価値を世界に広めるという使命感、第3は、テロリストやならず者国家による敵対行為を未然に防ぐために、必要があれば、たとえ単独でも先制行動を行うことである。先制行動に対しては、侵略の口実として利用されてはならないとしつつも、この選択肢を可能とするために、①脅威の発生について時宜を得た正確な情報提供のために統合された情報能力を確立し、②最も危険な脅威についての評価を共有するために同盟国と緊密に協力し、③決定的な成果を得るため、迅速で精密な作戦を遂行する能力を確保すべく、軍の変革を継続する、としている。「国家安全保障戦略」によれば、米軍の最優先課題は米国の防衛である。この責務を効果的に果たすために、第1に、同盟国・友好国を安心させ、第2に、将来の軍事的競争を思いとどまらせ、第3に、米国の利益、同盟国・友好国に対する脅威を抑止し、第4に、抑止崩壊時には、いかなる敵であっても決定的に打破することが、米軍に求められている。

2005年3月米国防省は「国家防衛戦略」を公表した。これは、国防省が「国家安全保障戦略」を実施していく上での指針であるとともに、2006年2月に発表された「4年毎の国防計画の見直し」（以下、QDR2006）を策定する上で基礎となったものである。フェイス国防次官(当時)は、国家防衛戦略における主要な概念として、①戦略的不確実性に取り組む必要性、②問題が危機や戦争にエスカレートするのを防ぐため、早い時期における措置・行動の有用性、③米国と同盟国・友好国が共同対処するための「パートナーシップ能力」を向上させることの重要性、の3つを指摘している。この文書は、米国が戦争状態にあるとした上で、米国が直面する安全保障上の課題として、以下の4つを挙げている。

第1は「伝統型」である。これには、通常戦力による軍事紛争や軍事競争の脅威が含まれる。米国と同盟国の軍事的優位および伝統的な軍事競争のコストのために、敵対勢力が軍事面で競争する誘因は減少しているとみられる。しかしその可能性は排除できないために、十分な実戦能力は維持されなければならないとしている。

第2は「非正規型」である。過激主義の台頭と実効的統治体制の欠如

という2つの要因が、テロや反乱などの非正規型脅威を増大させている。このような非正規型脅威に対して、効果的に対処できるような軍事能力を整備する必要があるという。

第3は「破滅型」である。WMDの拡散、テロリスト・ネットワーク、WMDを保有していたり、獲得しようとする問題国家などが破滅型脅威を増大させている。WMDの入手を思いとどまらせ、その使用を抑止し、必要があればこうした兵器が使用される前に敵対者を打破できるような能力を保有しなければならないという。

第4は「混乱型」である。これは、米国の脆弱性につけ込み、米国や友好国の持つ優位を相殺しようとするものである。バイオテクノロジー、サイバー攻撃、宇宙兵器などにおける技術革新が米国の安全を脅かす可能性がある。この種の脅威は予測が困難であるが、十分な備えが必要であると指摘されている。

以上のような安全保障上の課題に取り組むために「国家防衛戦略」は、戦略目標として、①米国国土の直接的攻撃からの防衛、②戦略的アクセスの維持とグローバルな行動の自由の確保、③同盟・友好関係の強化、④良好な安全保障上の条件の確立、の4つを挙げている。そして、これら4つの戦略目標を達成するための方法として「国家防衛戦略」が挙げるのは、①同盟国・友好国との共通の利益を守り、安全保障上のコミットメントを保証すること、②潜在的な敵が脅威となるような能力・手段・野望を持つことを思いとどまらせること、③迅速に展開可能な卓越した軍事力を維持することによって、侵略を抑止し、威圧に対抗すること、④米国にとって望ましい条件で敵を打破し、将来の安全保障の条件を確立すること、の4つである。また、テロとの闘いに勝利するために「国家防衛戦略」は、国土防衛、テロリズムのイデオロギー上の基盤に対する攻撃、テロリスト・ネットワークの分断・攻撃という3つの要素を含んだ戦略に重点を置いている。

さらに「国家防衛戦略」では、国防計画の策定および決定を進める際の指針として、次の4つを挙げている。第1に、能動的・重層的防衛である。

これを達成する上で鍵となるのは「予防」であり、これには安全保障協力、前方抑止、人道支援や平和協力活動、不拡散イニシアティブ、さらには戦争ほっ発の防止、友好国政府の防衛や回復のための軍事行動も含まれる。また、ミサイル防衛計画などの米国国土の直接的防衛も能動的・重層的防衛を構成する重要な要素である。第2に、トランスフォーメーションの継続である。トランスフォーメーションとは、米国の国防体制を21世紀の安全保障環境に適合させるために、技術のみならず、戦い方についての思考様式、能力、人、そして組織の新しい組み合わせによって国防体制全体を変革していく長期的プロセスのことで、これには、軍事能力、国防省内での業務改革および国際的なパートナーシップの変革も含んでいる。第3に、能力ベースの整備計画である。これは、どこの、誰が敵対者となるかよりも、敵対者が「どのように」米国に挑戦してくるかを重視し、それに対処するために必要な能力を整備することを意味する。第4に、作戦上のリスク、将来の挑戦に関するリスク、戦力管理上のリスク、制度上のリスクなどのさまざまなリスクを管理することである。

「国家防衛戦略」と同じ時期に、米国防省は「国家軍事戦略」を公表した。「国家安全保障戦略」および「国家防衛戦略」が、幅広い戦略的な指針を示すのに対して「国家軍事戦略」はこれらを受けて軍事目標を示すもので、4軍や各統合軍が任務達成に必要とする所要能力を導き出す際の基礎となるものである。「国家防衛戦略」が示す4つの戦略目標を支えるために「国家軍事戦略」は、①外部からの攻撃や侵略から米国を防衛する、②紛争や奇襲攻撃を防ぐ、③必要な場合は、敵に勝利する、という3つの軍事目標を掲げている。

続いて「国家軍事戦略」はこれらの軍事目標を達成するのに必要とされる統合軍の姿を示している。そのような統合軍は、4軍が完全に統合され、脅威を予測しそれに対処できる順応性を持ったものでなければならないとし、世界のどこへでも急速に展開可能な遠征能力を持ち、たとえ戦力が分散配備されていても、状況の変化に柔軟に適応する作戦立案

と分散型の作戦実施が可能なものでなければならないとしている。さらにかかる統合軍は、ネットワーク化され、情報の収集と分析、国家レベルから戦術レベルまでの情報の伝達を速やかに行うことが可能であり、それによって意思決定の優位性を確保することができるとしている。軍事作戦計画におけるキーワードは「統合」であり、4軍の統合のみにとどまらず、政府の関連省庁や同盟・友好国との統合的な協力関係の重要性が指摘されている。

「国家防衛戦略」を基盤としてQDR2006の作成作業が進められ、2006年2月6日、ラムズフェルド国防長官は、2007年会計年度国防予算案と合わせてQDR2006を議会に提出した。97年以来4年ごとに国防戦略と所要戦力の包括的見直し作業を行い、その結果をQDRとして議会に提出することが国防長官に義務付けられており、今回のQDRは、97年と2001年のものに続く3回目のものである。QDR2006は、すでに公表された「国家防衛戦略」における戦略的指針に基づいて、同時進行している「グローバルな米軍の態勢見直し」(GPR) および国内の「基地再編・閉鎖計画」(BRAC) を反映させながら、①有事計画や安全保障協力などの作戦活動、②能力ベースの整備計画から導かれた予算などの資源、③統合指揮計画や組織上のトランスフォーメーション、という3つの分野において、20年先を視野に入れて策定された国防戦略の青写真である。

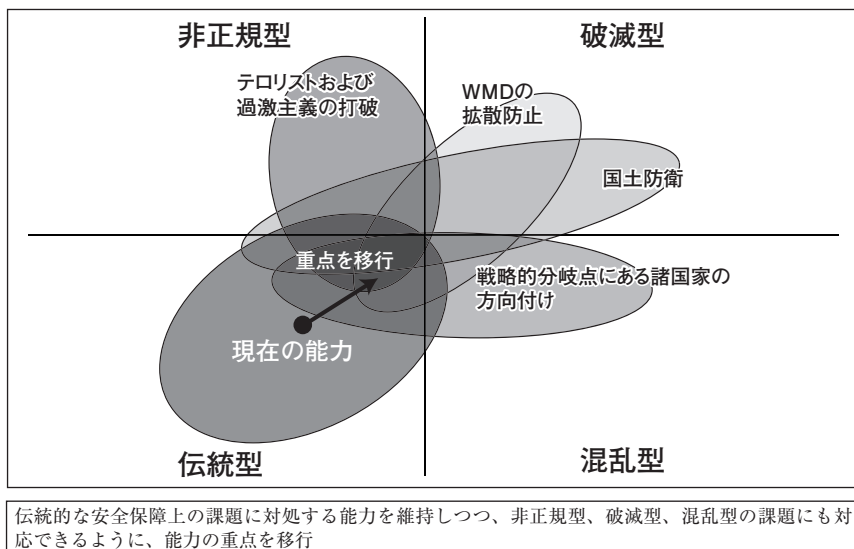
今回のQDRの策定プロセスにおいて、2001年に公表された前回のQDRとは異なる幾つの特徴が見られた。第1に、イラクやアフガニスタンなどにおけるテロとの闘いと、8月末に米国南部を襲ったハリケーン「カトリーナ」への対応から得られた教訓を踏まえて策定されたことである。テロとの闘いの継続による人的資源の逼迫、ハリケーンなどの自然災害における州兵や予備役の役割、イラクにおける米軍駐留やハリケーン被害の復旧費から生じる財政的制約など、さまざまな新しい要因が今回のQDR2006に反映されている。第2に、米国防省および米軍の上級幹部が直接関与するというトップダウン方式で策定されたことである。すなわち、上級幹部の指導の下に、①能力の組み合わせ、②統合促

進、③役割・任務および組織、④人員および戦力配置、⑤業務処理の効率化、⑥法的権限のそれぞれを検討する6つのチームが編成され、①過激なテロ集団を打破するための協力態勢の構築、②万全な国土防衛、③戦略的分岐点にある諸国家の選択の好ましい方向への誘導、④敵対的な国家あるいは非国家主体によるWMDの取得・使用の阻止、という4つの重点領域について、それぞれのチームにおける検討作業を経て策定された。第3に、国防省以外の政府機関、議会、産業界、同盟国や友好国などとの意見交換の成果を反映させたことである。特に、安全保障上の新たな課題に取り組むために、省庁間の協力態勢と同盟国・友好国の能力を強化することが重視されている。

今回のQDR2006について注目すべき点としては以下が挙げられる。第1に、テロとの闘いを「長期戦」と位置付け、安定化・復興作戦の重視、特殊部隊兵力の15%増強や特殊部隊用の無人航空機飛行隊の創設などを明記したことである。第2に、中国、ロシア、インドなどについて「(これら諸国の将来の) 選択が21世紀の国際安全保障環境を決定付ける上で主要な要因となる」として重視し、特に中国については「米国にとって軍事的に最大の潜在的競争国」として懸念を表明したことである。第3に、新たな安全保障上の課題に対処する上で、米国だけでは限界があり、同盟国・友好国との緊密な協力関係の重要性を強調したことである。第4に、世界で展開する空母を12隻から11隻に削減する中で、6隻の空母および潜水艦の60%を太平洋側に展開させることで、太平洋における有事対応や抑止力の強化を図っていることである。

さらに今回のQDR2006では、必要とされる戦力規模の考え方にも変化が見られた。90年代のクリントン政権では、米軍は中東地域と朝鮮半島における2つの大規模戦域戦争に対してほぼ同時に対処できる戦力態勢が採用されたが、2001年のQDRでは、この戦力態勢を見直し「1-4-2-1」戦力態勢を採用した。これは、①米国の国土防衛、②世界の4つの重要な地域(ヨーロッパ、北東アジア、東アジア沿岸部、中東・南西アジア)における前方抑止、③同時に2つの戦域における敵の打破

図 7-1 QDR2006 における4つの課題と重点領域



(出所) US Department of Defense, "Quadrennial Defense Review Results," February 3, 2006 より作成。

(うち1つにおける体制転換・占領を含む決定的な勝利のためのオプションを保持)、④限定的な数の小規模緊急事態への対処が遂行できる戦力態勢、である。今回のODR2006では「1-4-2-1」戦力態勢が抜本的に見直され「伝統型」の安全保障上の課題に対処する能力を維持しつつ「非正規型」「破滅型」「混乱型」の課題にも対応できるバランスのとれた能力へと重点を移行させて、①国土防衛、②テロとの闘い・非正規戦、③通常戦争、の3つに焦点を当てた戦力態勢が採用された。この新たな態勢に基づいて、米軍の戦力構成、役割と任務、兵器購入計画などが策定されている。

前述したように「国家防衛戦略」は、国土防衛を最重要の戦略目標として挙げ、能動的・重層的防衛の考え方を示した。これを受けて国防省は「国土防衛と文民機関支援のための戦略」を2005年6月に発表した。能動的・重層的防衛は海外、宇宙空間、米国周辺、米本土など地球全体にまたがるものであるが、今回発表した文書は、その中でも特に米国内での活動を扱っており、国土防衛の任務および非常事態の際の文民機関

に対する支援において、国防省が果たし得る役割を規定した文書である。この文書で、国防省は、①国土防衛のために主導的役割を果たし、②テロ攻撃の防止や対処、また災害への対処において文民機関に支援を与え、③文民機関や同盟国・友好国の能力強化に協力することを明らかにした。また、そのために、情報・監視・偵察能力整備、国内外の関係機関との情報の共有、国土防衛のための統合運用能力整備、省庁間の連携、などの必要性が指摘されている。

2 「自由の拡大」路線の継続

(1) 対テロ戦略の展開と将来の展望

9・11テロ以降4年余りが経過したにもかかわらず、ウサマ・ビン・ラーディンやザワヒリなどの国際テロ組織アル・カーイダの幹部は捕らえられておらず、国際テロが国際社会にとって極めて深刻な脅威であるという安全保障環境は長期的に継続するものとみられる。

こうした状況の下、ブッシュ大統領は「戦時下の大統領」としてテロとの闘いを強力に推し進めている。2005年2月の一般教書演説では、同盟国・友好国と協力しながら断固としてテロとの闘いに立ち向かうとして、テロの脅威を打破するために引き続きコアリション(連合)を構築していく必要性をあらためて表明した。また、7月11日の米連邦捜査局アカデミーにおける演説では、2005年7月7日にロンドンの公共交通機関を襲ったテロを非難し「われわれは敵に対して攻勢をかけ、敵を打ち負かすまで闘う」と述べ、テロには決して屈しない決意を強調した。2005年10月6日、ブッシュ大統領は、米国民主義基金での演説で、①テロリストによる攻撃が起きる前にこれを阻止する、②WMDがテロリストやならず者国家の手に渡るのを防止する、③過激集団が不法体制から支援や聖域を得るのを阻止する、④武装集団によるいかなる国家の支配を許さないようにする、⑤中東全域において民主主義と希望を推し進める

ことにより武装集団に新たなメンバーが加わることがないようにする、という5つの要素から成るテロ戦略を打ち出した。このように、テロとの闘いは、理念の闘いの側面をも有しているが、その点について、ハドリー大統領補佐官は、同月19日、外交問題評議会における演説で、イスラム穏健派がテロリストの主張にくみすることのないように米国政府はイスラム諸国に対して働きかけており、イスラム聖職者もテロリズムを強く非難するようになってきたと指摘した。

2005年9月現在、約1万7,000人の米兵と3,000人以上の多国籍軍がアフガニスタンに駐留し、掃討作戦や治安維持活動を展開している。一方、アフガニスタン政府を支援しているNATO軍は、同年10月現在、1万2,400人の国際治安支援部隊を編成して、首都カブール周辺のほか、アフガニスタンの北部および西部で治安維持活動に従事している。カルザイ政権は、2005年9月18日の国会下院、州議会選挙で、イスラム武装組織タリバンによる大規模な選挙妨害の封じ込めに成功したものの、依然として治安状況に大幅な改善は見られていない。民主的政治プロセスが進展し、アフガン国軍の育成が順調に進み、ある程度の治安が確保されるのにもなって、米軍に代わってNATO軍がより広範な地域で治安維持活動を担うものと予想される。

米国は9・11テロ以降、アフガニスタンにおける対テロ作戦支援を目的としてウズベキスタンに米軍部隊を駐留させていたが、同国のカリモフ政権が2005年5月に起きた東部アンディジャンの暴動を武力で鎮圧し、多数の死者を出したことに對し、暴動鎮圧をめぐる国際調査受け入れを要求した。これに反発するカリモフ政権は7月、米軍に基地提供の中止を通告した。米国はこの通告を受け入れ、11月21日にウズベキスタンから米軍の撤退を完了した。ウズベキスタンとの関係が悪化する中、中央アジアにおける戦略的拠点を確保するため、ラムズフェルド国防長官は7月にキルギスを訪れ、アフガン情勢が安定するまでの間、米軍が首都ビシケクの空港を使用することを認める約束をキルギス側から取り付けた。さらに長官はタジキスタンも訪問し、テロとの闘いへの協力を約

束させた。10月にはライス国務長官がキルギス、アフガニスタン、カザフスタン、タジキスタンを訪れ、テロとの闘いに対する協力関係の強化と民主化への改革を促した。

(2) イラク戦略の展開と課題

第2期ブッシュ政権は、イラク問題をテロとの闘いの一環として位置付け、13万8,000～16万人の米軍を駐留させ、テロリストの掃討作戦およびイラク治安部隊の育成などを含む治安維持活動に従事させている。さらに、英国、イタリア、オーストラリア、ポーランドなど20数カ国から派遣された多国籍軍もイラクの安定化作戦に従事しているが、武装勢力による自爆テロなどは後を絶たず、2005年末の時点では、治安状況の改善の見通しは立っていない。

しかしながら、2005年1月30日イラクにおける初の民主選挙として国民議会選挙が実施された後、政治プロセスにおいては着実な進展が見られた。4月28日には移行政府が発足し、10月15日の憲法草案の是非を問う国民投票が実施された。国民投票の結果、10月25日に憲法草案が承認され、12月15日には憲法に基づく国民議会選挙を経て、本格政府の発足に向けた作業が始まった。こうした状況の下、イスラム教スンニ派の不満は以前にも増して高まってきており、民族・宗派間の亀裂が拡大し、状況次第では内戦状態に陥る可能性も指摘されている。

2005年末の時点において、イラク情勢をめぐってブッシュ政権は4つの困難な問題に直面している。第1は、米兵の死者の増加にともない、米国民がブッシュ政権のイラク政策への反発を強め、米軍の早期撤退を求める世論が高まったことである。2003年3月の開戦以来のイラクにおける米兵の死者は、2005年10月25日に2,000人を突破した。2005年10月17日に米CNN、USAトゥデー、ギャラップ社が発表した世論調査によれば、大統領の支持率は就任以来過去最低の39%、不支持率は最高の58%を示した。また、シカゴ外交評議会が2005年9月29日に発表した世論調査によれば、米国人の過半数が軍事力の行使による独裁政権の

打倒に反対すると回答し、権威主義体制を転覆し民主主義を確立することは、イラク戦争を行う十分な理由にはならなかったとの回答は74%に達した。2006年11月に米議会の中間選挙を控えているため、共和党からも早期撤退論を唱える声が出てきている。

このような情勢の下、米国政府としてもイラク駐留米軍および多国籍軍の削減あるいは撤退についての検討を開始した。イラク駐留多国籍軍のジョージ・ケーシー司令官は2005年7月27日、イラクの政治プロセスが順調に進み、イラク側が治安維持の責任を担うことができるようになれば、2006年の春か夏にはかなりの規模の兵力削減を開始することができる」と述べた。一方、ピーター・スクーマーカー米陸軍参謀総長は8月20日付AP通信とのインタビューで、治安が回復しない「最悪の場合」には、4年後の2009年まで10万人規模の米陸軍部隊を継続駐留させることも検討していると述べた。8月に米政府は、イラクの政治プロセスの進展にともなって多国籍軍の関与の在り方を検討するため、イラク移行政府、駐留多国籍軍とともにイラク治安部隊への治安権限移譲のための合同委員会を設立した。この委員会ではイラクの各地域ごとに、①武装勢力の活動状況、②イラク治安部隊の能力、③イラク政府や地方自治体の行政能力、④必要な場合の多国籍軍による増強体制、などを基準として、一般的な治安権限移譲の条件について議論を実施している。それに基づいて、2006年から多国籍軍の兵力削減の本格的検討を開始することになっている。

イラク情勢をめぐる第2の問題は、米軍のイラク駐留の人的および経費の負担の増大が米国の国防計画や危機管理態勢に深刻な影響を及ぼしていることである。米国会計検査院による2005年10月20日付の報告書は、9・11テロ以降、州兵(陸軍州兵35万人、空軍州兵10万7,000人)の多くが国内あるいは海外任務に就くため現役勤務に召集されており、それにともない米国内待機部隊の無線機や輸送車両などの装備の保有率が3割程度まで低下し、即応体制や将来の任務への準備態勢に支障をきたしていると指摘している。2005年現在、イラクに駐留する陸軍部隊のうち、

3割以上の3万5,500人が陸軍州兵である。加えて深刻なことは、米軍のイラク駐留にともなう経費の負担の増大である。米議会調査局によれば、イラクにおける軍事活動関連の政府支出の累計額は、2005年度には2,000億ドルを超過した。イラク戦争の経費については、2002年9月にローレンス・リンゼー大統領補佐官(経済政策担当)(当時)が1,000億～2,000億ドルと予測し、同年12月にミッチェル・ダニエルズ行政管理予算局長(当時)が500億～600億ドル程度にとどまるという試算を公表したが、実際のイラク関連費用はこれらの試算を大幅に上回った。9・11テロ以降、イラク戦争をはじめとするテロとの闘いのための支出(ただし、国土安全保障関連経費は除く)は、基地の安全強化のための経費を含んで、2005年度には、3,117億ドルに達した(表7—1参照)。このようにテロとの闘いのための予算の大半がイラク駐留のために支出されてきたことになる。将来イラク情勢が安定化し、駐留米軍の大幅な撤退が実現するまでは、イラク駐留経費のかかなりの負担は避けられないものと予測される。

イラク情勢をめぐる第3の問題は、政治プロセスの進展は見られるも

表7—1 イラク、アフガニスタンでの作戦および基地の安全強化のための経費の推移
(2001～2005年度)

(単位:億ドル)

任務および財源	2001・2002年度 ^(注)	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2001～2005年度合計
イラク						
国防省	25	0	480	591	805	1,901
対外援助および外交活動	0	0	30	196	20	245
小 計	25	0	510	787	824	2,146
アフガニスタン						
国防省	88	84	163	130	200	665
対外援助および外交活動	3	5	7	22	28	65
小 計	91	90	17	151	228	730
基地の安全強化						
国防省	70	50	65	37	20	242
小 計	70	50	65	37	20	242
財源ごとの合計						
国防省	183	134	708	757	1,025	2,807
外交活動	3	5	37	217	48	310
総 計	186	140	745	975	1,073	3,117

(注) 9・11テロ後の補正予算および2002年度国防歳出法に含まれる経費を含む。

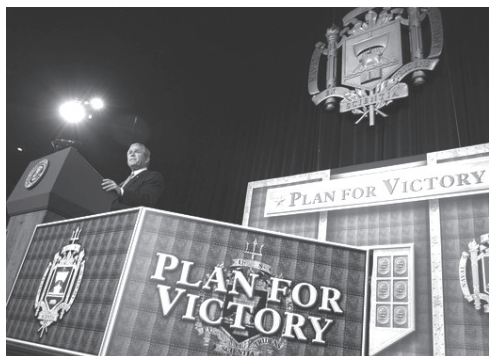
(出所) Amy Belasco, *The Cost of Iraq, Afghanistan and Enhanced Base Security Since 9/11*, CRS Report for Congress, RL33110 (Washington, DC: Congressional Research Service, The Library of Congress, 2005), p. 10より作成。

の治安は依然として確立されておらず、長期的な政治的・社会的安定が確保される見通しが立っていないことである。イラク主権委譲から1周年に当たる2005年6月28日、ブッシュ大統領は、ノースカロライナ州フォートブラッグで演説し、イラクの治安部隊を強化するために、イラク治安部隊と多国籍軍による共同作戦の実施、イラク治安部隊に多国籍軍の移行チームを組み込んで助言を行わせる、といった取り組みを強調したが、いわゆる「スンニ・トライアングル」ではテロ事件などが多発する状況が続いている。こうした状況に対して、米国の対イラク戦略の誤りも指摘されるようになった。ブルッキングズ研究所のケネス・ポーラック上級研究員は、7月18日米議会上院外交委員会で、攻勢的な掃討作戦中心のイラク戦略は、かえって米国に対する敵意をあおり、スンニ派ゲリラ勢力を増殖させているのみならず、国家再建の鍵を握るイラク市民の安全確保が達成されないため、失敗に終わるであろうと指摘した。さらに、ポーラック研究員は、イラク市民の安全確保を最優先し、政治的・経済的な発展を促すことによってイラク市民の人心を着実に勝ちとるといふ、伝統的な対ゲリラ戦略を採用すべきであると主張した。また、戦略・予算評価センターのアンドリュー・クレピネビッチ所長も、『フォーリン・アフェアーズ』2005年9・10月号に寄稿した論文で、イラク駐留米軍によるゲリラ勢力に対する「探索・せん滅戦略」では治安の安定は確立できないと批判し「まず重要拠点での治安を確保し(=オイルを部分的に染み込ませ)、治安が保たれている地域を段階的に拡大させていく(=オイルが染み込む部分を面へと広げていく)」という「オイルスポット戦略」を提言した。クレピネビッチ所長によれば「オイルスポット戦略は、最低でも10年に及ぶ関与と数千億ドルの予算を必要とし、米兵の犠牲者数の増大も避けられない」としている。さらに、米外交問題評議会は2005年7月27日、サミュエル・バーガー、ブレント・スコウクロフト両元国家安全保障担当大統領補佐官を共同議長とする報告書を発表し、イラク戦争の戦後対策の不備が武装勢力による治安の悪化を招いたとして、ブッシュ政権の戦後処理計画には誤算があったと批

判した。同報告書は、①大統領補佐官(国家安全保障問題担当)が、イラクの安定化および復興活動に関する包括的な政策と軍・民間の協力調整の責務を担うこと、②大統領と国防長官は、戦後の安定化や復興任務を、戦闘と同様に重要な戦略的任務として位置付けるべきこと、③国務省は、文民による安定化および復興活動をリードすべきこと、④米国国際開発庁(USAID)は、現場での日常的な計画の実施や活動を推進すべきこと、などの提言を行った。

このようなブッシュ政権のイラク戦略に対する批判が高まる中、米国のイラク戦略は、米国防省が主導する掃討作戦に加えて、米国務省やUSAIDが推進するインフラ整備などの国家基盤の確立も重視したものに移行しつつあるように見受けられる。ライス国務長官は10月19日の上院外交委員会公聴会で、米国の対イラク戦略を「武装勢力の掃討、治安の確保、国家基盤の構築」と説明し、イラクにおける本格的な民主政府の樹立を成功させるためには、①国家建設のために、宗派・民族間の対立を乗り越え、国民融和を図ること、②イラク政府が政府機関を組織するに当たって外国政府との協力関係を活用すること、③イラク政府が国際社会との協力関係を強化すること、④アメリカ政府が軍事活動と文民組織による活動との統合を強化すること、という4つの条件が必要であると指摘した。インフラ整備のための具体的な政策としてライス長官は、軍人と文民の専門家や技術者から成る「地域再建チーム」を創設する計画を表明した。この軍民混成チームはイラクの主要地域に派遣され、警察の育成、裁判所の設立、地方政府による水道・治水などの基本的インフラ整備事業の支援などに従事するという。これはアフガニスタン復興で同様の組織が有効であったことを踏まえている。11月30日に公表された「イラク勝利のための国家戦略」においては、政治・安全保障・経済の3つの分野での政策を統合的に実施することが強調されている。

イラク情勢をめぐる第4の問題は、シーア派主導のイラク政権の長期的安定性および政治的方向性が不確実であることである。石油資源をめぐる民族・宗派間の対立の激化、現状の体制に反発するスンニ派勢力やシリア



米海軍士官学校でイラクにおける勝利戦略について演説するブッシュ大統領（2005年11月30日）

(White House photo by Paul Morse)

とイランから流入する武装勢力によるテロ事件や犯罪の多発など、国内情勢の混迷が継続する状況の下では、駐留米軍の大規模な撤退は困難であろう。また、民主的な政治システムがイラクにおいて確立したとしても、その政権の政治的方向性が親米的になるという保証はない。ブッシュ政

権はイラクをはじめとする中東の民主化を長期的なプロジェクトとして位置付けているが、イラク情勢の混迷がさらに深まり、内戦にエスカレートした場合には、米国の国際的な信頼性は大きく損なわれる恐れがある。米国は、イラクにおける統治能力の強化を図る一方で、イラク支援に向けた国際的な協力を強化・拡大させていく必要があるだろう。

3 米国と東アジア

(1) 米中関係の新たな展開

今日の米中関係では、政治・経済・軍事など広範な分野において良好な関係が強化されつつある一方で、さまざまな懸案もあり、中国を国際社会に取り込み、責任ある建設的な役割を果たす方向に導くことは、米国や同盟国・友好国にとって将来の大きな課題である。

2005年を通じて米中間では、首脳外交や軍事交流を含む広範な分野での交流の緊密化、テロとの闘いや北朝鮮の核問題への対処、貿易の拡大などにおいて、良好な関係の進展が見られた。2005年1月の第2期ブッシュ政権の発足後、3月のライス国務長官の訪中、9月13日のニューヨークでの米中首脳会談、10月のラムズフェルド国防長官の訪中、さらに

11月のブッシュ大統領の訪中など、活発な外交が米中間で展開された。8月にはゼーリック国務副長官と戴秉国・外交部副部長とによる初の「高官対話」が開催され、台湾海峡問題、北朝鮮の核問題、不拡散、エネルギー、反テロ、貿易関係、人権問題などが話し合われた。米中定期高官協議の構想は、胡錦濤国家主席が2004年11月、チリで開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)非公式首脳会合でブッシュ大統領に提案したもので、2005年3月に米中間の合意を経て8月に開催に至った。なお、12月には、8月に引き続き第2回高官対話が開かれた。9月13日の米中首脳会談でも、貿易問題を含む多くの懸案について話し合われた。特に、ブッシュ大統領は7月に人民元の切り上げ措置をとったことを評価し、胡錦濤国家主席は北朝鮮の核問題で米国との協力を確認し、イランの核開発疑惑における外交努力の強化を約束した。また、就任後初めて訪中したラムズフェルド国防長官は10月19日、北京で胡錦濤国家主席や曹剛川国防部長と会談し、①両国軍間のホットラインの開設、②両国軍の偶発的衝突が起きた場合の対処方針を定める海上危機防止制度、③軍事演習の相互事前通告制度、④両国海軍の相互訪問の促進、⑤軍人教育交流の拡大、などを含む米中間の軍事対話の拡大について話し合い、双方は軍事交流の拡大で一致したが、ホットラインの開設や中国国防費の透明性の向上などについては意見の相違が見られたもようである。軍事交流面では、2005年1月31日、2月1日に米中国防政策対話が開催され、リチャード・ローレス国防副次官と中国国防部外事弁公室の張邦棟主任が台湾問題を中心に意見を交わした。3月末には、米海軍第7艦隊旗艦ブルーリッジが中国の南海艦隊の司令部が置かれている湛江を友好訪問し、4月28日には国防次官級協議が開催され、9月にはウィリアム・ファロン米太平洋軍司令官が訪中するなど、両国の軍事交流も近年活発になってきている。11月20日に北京で行われた米中首脳会談では、貿易不均衡や人民元改革などの経済問題、テロ対策、鳥インフルエンザ対策、六者会合での協調、台湾問題、エネルギー分野での協力、中国の人権・民主化など広範な問題について話し合われた。ブッシュ大統領は、米中関係を「複

雑な関係」であるという認識を示したものの、中国の民主化を強く求めるとともに、貿易パートナーとしての中国の重要性を強調した。

このように米中関係は、広範な分野において良好な進展が見られるが、将来の地域および世界の安全保障に悪影響を及ぼしかねない懸念材料も数多く指摘されている。ラムズフェルド国防長官は2005年6月4日、国際戦略研究所(IISS)主催のアジア安全保障会議で、北朝鮮の六者会合への復帰に向けて顕著な貢献を果たし得る国として中国を評価する一方で、中国の軍事費の増大やミサイル戦力の拡大について疑問を投げかけた。さらに、米国防省は7月19日「中国の軍事力に関する年次報告書」を公表し、もし現在の軍事拡大傾向が継続すれば、長期的には、中国の軍事力は地域の国々に対して確実な脅威になり得ると警告した。同報告書は、中国軍の規模と能力について透明性が欠けており、現実の中国の国防費は公表額(約299億ドル)の2～3倍と推測されると指摘した。さらに、中国の持続的な経済成長、外交力の強化、軍事力の増強を背景に、対台湾軍事バランスは中国に優位に傾きつつあるとした。また、台湾と対峙して配備された短距離弾道ミサイル(SRBM)は年間約100基のペースで増えており、現在では650～730基配備されている。そして、同報告書は、将来、軍事力の増加にともない、中国の指導者は、資源や領有権問題をめぐって、外交や安全保障上の利益獲得や紛争解決のため武力や威嚇に訴えようとするかもしれないと指摘した。また、中国政府が資源確保のため、イラン、スーダン、ベネズエラなど問題を抱える国々



中国を訪問するラムズフェルド国防長官(2005年10月19日)
(DoD photo by Master Sgt. James M. Bowman, US Air Force)

に接近していることにも注目している。さらに、同報告書は、中国の核戦力、精密攻撃力、遠征軍作戦、空軍の近代化、宇宙配備兵器、台湾海峡有事における戦略などを分析し、現状では、中国が脅威となり得るかどうかの分岐

点にあるとしながらも、長期的には米国の軍事力に対峙し得るようになるという警戒感を示している。

こうした認識を基に、米国は、テロとの闘いやWMDの拡散防止に加えて、中国の軍事力および外交的影響力の拡大を牽制するためのさまざまな措置を取り始めた。軍事面では、台湾海峡危機などを想定して、グアムに攻撃型原子力潜水艦、B-2爆撃機、空中給油機、グローバルホーク無人偵察機などを配備しつつある。対外戦略においては、ブッシュ政権はインドや東南アジアなどの中国周辺国との軍事協力の推進に力を注いでいる。米国とインドは2005年6月28日「米印防衛協力の新枠組み」に署名して包括的な軍事協力をうたい、さらにブッシュ大統領とシン・インド首相は7月18日の会談後の共同声明で、米印関係を「グローバル・パートナーシップ」として位置付け、軍事を含む広範な分野での協力関係を確認した。これに先立ち米国とシンガポールは7月12日、防衛と安全保障関係の緊密化のための戦略的枠組み合意に署名した。

米国政府および米議会は、中国の軍事技術開発に対しても警戒心を高めており、天安門事件に起因する対中武器禁輸措置の解禁を求める欧州連合(EU)に対して「東アジアの軍事バランスを崩しかねない」との懸念を表明している。2005年10月24日付の『日本経済新聞』によれば、米政府は、軍事転用可能な物質・技術の対中輸出規制を強化する方針を打ち出し、規制対象品目を大幅に拡大し、人民解放軍の系列企業などへの輸出の禁止などを含む新たな規制を、2006年初めにも実施する方向で調整を始めた。

このようにブッシュ政権は、対中関係においてさまざまな懸案を抱えながらも、中国が国際社会において責任ある建設的な役割を果たすことを歓迎してきている。ゼーリック國務副長官は9月21日、ニューヨーク市の米中関係全国委員会で講演し、今日の中国は、冷戦が始まった1940年代後期のソ連とは異なるとして、その理由に、①過激な反米イデオロギーを広めようとしていないこと、②まだ民主的とはいえないが、民主主義に反対する闘いには参画していないこと、③重商主義的傾向を持つ

が、資本主義との闘いにも参画していないこと、④国際システムの秩序を根本的に覆すことに自国の将来が懸かっているとは信じておらず、むしろ現代世界との結び付きを深めることが成功の鍵であると見なしていること、の4点を挙げ、中国は米国との紛争を望んではないとし、北朝鮮の核問題やテロとの闘いなどさまざまな分野における協力関係の深化の必要性を強調した。

安全保障分野以外でも米中間には、貿易不均衡問題、人権問題、宗教の自由をめぐる問題、米国の台湾への武器売却などの懸案が存在し、米中関係の不安定要因となっている。また、東アジア共同体の構築への動きに対しても、米国政府は、排他的な組織づくりを中国が意図しているとして警戒心を高めている。

(2) 北朝鮮の核問題への対応

ブッシュ大統領は2005年2月2日の一般教書演説で「北朝鮮に核の野望を捨てさせるためアジア諸国と緊密に連携していく」と述べ、この問題に対しては、北朝鮮との2国間協議を拒否し、多国間外交、すなわち六者会合の枠組みで問題解決を目指す立場を強調した。しかし、ブッシュ政権による強硬策が結果的に北朝鮮の核開発を放置したとの批判もされるようになる一方、2005年2月には北朝鮮が核保有を表明するなど、この問題をめぐる情勢がさらに悪化した。こうした中で、米国政府は北朝鮮を六者会合に復帰させるため柔軟な外交を展開した。そして、7月26日に1年1カ月ぶりに北京において六者会合が再開され、9月19日に初の共同声明が採択された。11月初旬に北京で開催された第5回六者会合では、北朝鮮の核計画に関する具体的な協議が継続されたが、問題解決の見通しはまだ立っていない。

米国政府は2004年2月の第2回六者会合において、北朝鮮のすべての核計画を「完全、検証可能、かつ不可逆的な廃棄」(いわゆるCVID)に導く必要があることを主張、さらに同年6月の第3回会合では、CVIDという言葉は避けながらも、北朝鮮の核計画の全面的廃棄に向けた具体

的なプロセスを提案した。しかし北朝鮮はその後、ブッシュ政権が敵視政策を変更していないとして六者会合への参加を拒否し、2005年2月10日、外務省声明で核兵器の保有と六者会合への参加の無期限中断を宣言、さらに5月11日には、寧辺の実験用黒鉛減速炉から8,000本の使用済み核燃料棒の取り出し完了を発表した。また4月には、北朝鮮による核実験の兆候ともみられる動きがあるとの報道が相次いだ。加えて、米国防情報局(DIA)のローウェル・ジャコビー局長(当時)は4月28日上院軍事委員会の公聴会で「理論上の能力」であるとしながらも、北朝鮮は核弾頭を大陸間弾道ミサイル(ICBM)に搭載して、米国を攻撃することは可能であることを認める発言を行った。米国防省は5月末、東アジア地域における米軍の抑止力を維持するためとして、F-117ステルス攻撃機15機を韓国に派遣したと報道された。

北朝鮮の核開発をめぐる緊張が高まる中、ライス国務長官は2005年5月9日、CNNのインタビューで、北朝鮮は主権国家であると明言し、米国は北朝鮮を攻撃も侵略もする意図がないことをあらためて表明した。5月13日には、米國務省のジョセフ・デトランニ特使とジェームズ・フォスター朝鮮課長がニューヨークの北朝鮮国連代表部を訪れ、5カ月ぶりに朴吉淵大使、韓成烈次席大使と会談し、六者会合への復帰と核の放棄を促した。ブッシュ大統領は5月31日、北朝鮮の核問題に関して「われわれは外交にチャンスを与えたいし、それが米国政府の立場でもある。外交が機能することを願っているし、事実そうなるであろう」と述べ、6月10日にワシントンDCで開催された米韓首脳会談では、北朝鮮に六者会合への早期復帰を求めていくことで合意した。加えてクリストファー・ヒル国務次官補(東アジア太平洋担当)は6月14日の上院外交委員会の公聴会で、早期に六者会合の開催を促すため、中国による北朝鮮への一層の働きかけを強調した。

こうした外交努力が功を奏し、2005年7月26日、第4回六者会合が、1年1カ月ぶりに北京で再開した。会合は途中休会を挟んで計20日間の協議の末、9月19日に初の共同声明を採択した。声明ではまず、朝鮮半

島の検証可能な非核化という共通目標を確認した上で、①北朝鮮は、すべての核兵器および既存の核計画を放棄し、核兵器不拡散条約(NPT)および国際原子力機関(IAEA) 保障措置に早期に復帰することを約束、②米国は、朝鮮半島において核兵器を保有しないこと、および北朝鮮に対して核兵器または通常兵器による攻撃または侵略を行う意図を有しないこと、を確認した。北朝鮮が要求した原子力の平和利用の権利について参加国は「適当な時期」に、北朝鮮への軽水炉の提供問題について議論することに合意した。また、米国と北朝鮮は、相互の主権を尊重し、平和裡に共存し、国交正常化のための措置をとることを約束した。

北朝鮮が六者会合という多国間外交の枠組みにおいて、核兵器および秘密裏に進めてきたとされる「ウラン濃縮計画」を含むすべての核計画の廃棄を初めて約束したことは意義深いと評価できる。しかしその時期や具体的な道筋については、今後の協議に委ねられることになった。また、北朝鮮が軽水炉の提供までは核放棄に応じないと主張する中、ヒル国務次官補は9月19日の全体会で、北朝鮮への軽水炉支援を議論する「適当な時期」について、北朝鮮が核兵器と核計画を迅速かつ国際的に検証可能な形で廃棄し、NPTおよびIAEAの保障措置に復帰した後のことであると明言、ライス国務長官も同日『タイム』とのインタビューで同じ趣旨の発言をして、軽水炉の供与よりも北朝鮮の核廃棄が先行するという米政府の立場を強調した。

第5回六者会合第1次会合が11月9日から北京で開催され、11日に発表された「議長声明」では「約束対約束、行動対行動」の原則に従って、9月に採択された共同声明を完全に履行していくことが再確認された。共同声明を実現するための具体的な計画、措置および手順の作成などについては協議が継続されることになり、今後の進展が注目される。